



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マサル
コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当
定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 苅谷 純
(氏名) 大木 信雄
配当支払開始予定日

TEL 03-3643-5859
平成27年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	9,974	—	428	—	417	—	169	—
26年9月期	3,290	—	29	—	22	—	3	—

(注) 包括利益 27年9月期 177百万円 (—%) 26年9月期 6百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	37.75	—	5.7	5.3	4.3
26年9月期	0.83	—	0.1	0.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 ー百万円 26年9月期 ー百万円

(注) 平成26年9月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成26年9月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については、6ヶ月の利益に対する数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	7,742	3,074	39.7	684.31
26年9月期	7,996	2,906	36.3	646.79

(参考) 自己資本 27年9月期 3,074百万円 26年9月期 2,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	694	68	△376	936
26年9月期	203	△7	△107	550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	—	—	2.00	2.00	8	241.0	0.3
27年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	44	26.5	1.5
28年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	—	—	18.9	—

(注) 平成26年9月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月となっております。このため、平成26年9月期の1株当たり配当金につきましては2.00円としております。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△4.5	290	△20.7	280	△21.9	160	△34.0	35.61
通期	9,900	△0.7	330	△22.9	320	△23.3	190	12.0	42.29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	4,505,757 株	26年9月期	4,505,757 株
② 期末自己株式数	27年9月期	13,048 株	26年9月期	11,950 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	4,493,260 株	26年9月期	4,493,940 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	9,133	—	416	—	406	—	160	—
26年9月期	3,085	—	20	—	14	—	△2	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	35.75	—
26年9月期	△0.62	—

(注) 平成26年9月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成26年9月期の1株当たり当期純利益については、6ヶ月の利益に対する数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年9月期	7,656	—	3,159	—	41.3	—	703.16	—
26年9月期	7,576	—	3,000	—	39.6	—	667.63	—

(参考) 自己資本 27年9月期 3,159百万円 26年9月期 3,000百万円

2. 平成28年9月期の個別業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	0.8	290	△12.6	280	△14.0	160	△24.6	35.61
通期	9,250	1.3	320	△23.1	310	△23.8	190	18.3	42.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な会計方針)	31
(表示方法の変更)	32
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	34
(重要な後発事象)	34
<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高	34
7. その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、前連結会計年度より決算期を毎年3月31日から毎年9月30日に変更しております。これに伴い、平成27年9月期(平成26年10月1日から平成27年9月30日)に対応する前年同連結累計期間がないため、対前期増減については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の連結業績

当連結会計年度となる、ここ1年間の我が国経済は、政府、日銀によるデフレ脱却政策、訪日外国人消費の増加等により順調に回復傾向を辿っているものの、最近の中国の成長力鈍化等の影響もあり、不透明感が払拭できない状況にあります。

建設業界におきましては、政府建設投資は減少傾向にあったものの、景気回復傾向を反映したオフィスやホテル建設の需要増加等により、民間建設投資が堅調に推移しました。しかしながら、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての堅調な建設需要に対する労務需給逼迫の状況は依然として改善されておらず、労務費上昇によるコスト増加等、業界を取り巻く経営環境は先行き不安要素が残る状態が続きました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「つねに発展し続ける未来型企業を目指す!」の最終年度の方針として、「フレキシブルに対応できる企業を目指す」と「現場力の強化」を掲げ、いかなる市場の変化にも対応できる強靱な体質を創り上げるとともに、「新たな顧客の開拓」と「技能員の確保と育成」を成長戦略の柱とし、永続的に発展する企業となることを目指してまいりました。「新たな顧客の開拓」につきましては、顧客情報の収集に努め、直接受注の着実な増強を図り、「技能員の確保と育成」では、技能員の労働環境、教育指導環境を整備し、当社での新卒採用を開始する等、若年層技能員の確保に努めてまいりました。また、協力会社とともに、機動力・技術力を強化し、積極的にお客さまのニーズにお応えするとともに、受注内容や工程の変更に対して工事利益の採算性に留意した的確な対応ができる体制作りを目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、100億43百万円となり、売上高は、99億74百万円と当初予想を上回りました。利益面におきましては、固定資産の効率的運用と財務の堅実性を高めるため固定資産を売却し、特別損失1億77百万円を計上したものの、最終的に当初予想を上回り、営業利益4億28百万円、経常利益4億17百万円、当期純利益1億69百万円となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は91億33百万円となりました。工事利益の採算性向上を目指し、不採算工事の受注回避に注力したことにより、セグメント利益につきましては、4億16百万円となりました。受注高につきましては、94億59百万円となりました。

(設備工事業)

売上高は8億41百万円となりました。公共工事、民間工事ともに、採算性の向上に努めたことにより、セグメント利益につきましては、12百万円となりました。受注高につきましては、5億84百万円となりました。

③ 次期の連結業績見通し

今後の我が国経済は、米国の堅調な経済成長や原油安・円安傾向の継続、政府・日銀の経済対策・金融政策等により、企業業績の向上を中心に、緩やかな回復が期待されています。一方、中国、新興国の成長力低下、海外での政情不安や治安悪化等が国内景気に影響することが懸念されます。

建設業界におきましては、政府建設投資は減少するものの、民間建設投資は大型再開発プロジェクトや老朽化した建物の建て替え需要に牽引され、引き続き増加基調が続くものと予想されます。一方、労務需給逼迫による労務費上昇等コスト増加懸念が続くなど、業界を取り巻く経営環境は依然として先行きの不透明感を払拭できない状況にあります。

当社グループといたしましては、このような経営環境の中、新たな中期経営計画(平成27年10月～平成30年9月)の方針「革新への挑戦」のもと、将来的に予想される「激動するマーケット」に迅速に対応できる企業を創り上げることを目指してまいります。新中期経営計画の初年度は「生産力・営業力・現場力の改革」を掲げ、技能員の増強に注力し、「機動的且つ効率性の高い生産力の強化」、信頼される人材を育成し、「既存マーケットの深耕営業と新たなマーケット開拓の強化」、技術と技量を磨き、「信用と確実性を持った現場力の強化」を目指してまいります。また、積極的にお客さまのニーズにお応えしつつ、工事利益の採算性を確保し、新築市場、リニューアル市場ともにバランスのとれた受注により目標達成に邁進してまいります。

次期決算期の決算見通しといたしましては、受注高103億円、売上高99億円、営業利益3億30百万円、経常利益3億20百万円、当期純利益1億90百万円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少し、77億42百万円となりました。その内訳といたしましては、流動資産68億56百万円、有形・無形固定資産4億96百万円、投資その他の資産3億89百万円であります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億21百万円減少し、46億68百万円となりました。その内訳といたしましては、流動負債40億94百万円、固定負債5億73百万円であります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加し、30億74百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は39.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は9億36百万円となり、期首残高に比べ3億86百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は6億94百万円となりました。これは主に、未成工事受入金の減少2億11百万円、仕入債務の減少28百万円等により資金が減少したことによるものの、税金等調整前当期純利益が2億39百万円となり、売上債権の減少2億58百万円、未成工事支出金の減少1億53百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は68百万円となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出18百万円等により資金が減少したことによるものの、有形固定資産の売却による収入72百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は3億76百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入7億40百万円により資金が増加したものの、短期借入金の減少による支出4億41百万円、長期借入金の返済による支出6億63百万円、配当金の支払による支出8百万円等より資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移については以下のとおりであります。

	平成26年3月期 (連結)	平成26年9月期 (連結)	平成27年9月期 (連結)
自己資本比率(%)	41.5	36.3	39.7
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	21.6	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.2	7.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.1	20.8	39.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つと位置づけ、業績に裏付けられた利益配分を、安定的且つ継続的に行うことを基本方針としております。

また、当社グループを取り巻く経営環境を見据え、健全な経営基盤の構築と将来の事業展開に向けた内部留保の充実を目指し、財務体質の強化に努めるとともに、事業基盤拡充を図るための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針並びに経営成績を総合的に勘案し、1株当たり10円の配当を予定しております。次期(平成28年9月期)につきましては、基本方針並びに決算見通し等に基づきまして1株当たり8円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成26年12月22日提出)における「事業のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成26年12月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『企画提案力・技術開発力・施工力を総合的に強化し、顧客ニーズに合う高品質の商品を提供するとともに、専門業者としての見識を再構築し企業イメージの向上を図る』ことを経営の基本方針とし、新築市場及び、近年特に成長著しいリニューアル市場において、お客さまの信頼と期待に応え、社会の発展に貢献してまいります。また、経営効率の徹底及び収益性の向上により経営基盤を強化するとともに、財務体質の強化を図ることと、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高営業利益率、1株当たり当期純利益などを経営指標の目標とし、指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

足元では、わが国の建設市場は、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催、国土強靱化計画等により、堅調に推移するものの、労務逼迫、品質性能向上の社会的要請等によるコスト上昇の懸念もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。中長期的には、東京オリンピック・パラリンピック後の建設需要の急減、更には、人口減少による建設需要減少の顕在化、これら不確実的要素によるマーケット変動への懸念は払拭できない状況にあると認識しております。

当社グループは、信頼される専門家集団が差別化された技術と技量で、高品質と安全を、お客さまに提供し続けることが社会的使命であると考えます。この社会的使命を果たすとともに、人材を育成し後継者を育てること、社員がビジョンを持って業務に励むことで、企業収益を継続的に生み出す体制を維持し、社業の永続的發展を目指します。激動する経営環境の中でも、お客さまのニーズに積極的にお応えできるよう、「生産力の強化」「営業力の強化」「現場力の強化」を進め、経営革新に取り組んでまいります。

新中期経営計画(平成27年10月～平成30年9月)では、経営方針「革新への挑戦」に基づき、激動するマーケットに対応できるよう、マサルブランドを継承しつつ、「あたらしいマサル」に向けた人材や事業への先行投資を行い、機動的且つ効率的な生産力の強化、既存マーケット深耕営業と新たなマーケット開拓の強化、信用と確実性を持った現場力の強化に努めてまいります。新たに「社長室」「経営戦略室」「協力的育成室」を立ち上げ、迅速な経営施策実施、事業領域拡大の模索、協力会社の生産力向上に取り組んでまいります。更に、「技術本部」を設け、マサルブランドの源である技術と技量の強化に注力いたします。社会的要請でもある建設技能員増強については、技能員の労働環境の改善を目指し、協力会社も含めて、技能員の採用と育成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の4点を主な対処すべき課題と認識しております。

- ① 技術者の育成
- ② 技能員の若年層の増強
- ③ 新規顧客、新規分野の開拓
- ④ 事業領域の拡大

これらの経営課題に対して、以下の経営施策を着実に実行し、業容拡大、収益確保を図ってまいります。

- ① 「技術本部」設置による「現場力」教育の徹底
- ② 当社での新卒技能社員採用、「協力的育成室」設置による協力会社での採用活動の強化
- ③ 営業部を再編、「たてもの改装部」の人員を増強し、発注者への営業を強化
- ④ 「経営戦略室」を設置し、当社の成長力につながる新規事業を模索

また、経営環境の変化に対し、新たに社外取締役を選任しコーポレートガバナンスを強化する他、内部統制の適切な運用によりリスク低減を図るなど、鋭意努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,235	1,363,342
受取手形・完成工事未収入金	2,742,505	2,267,598
電子記録債権	32,061	248,303
未成工事支出金	※ ₃ 2,880,762	※ ₃ 2,727,346
材料貯蔵品	8,791	9,812
繰延税金資産	39,905	67,327
その他	185,467	174,208
貸倒引当金	△1,242	△1,167
流動資産合計	6,865,487	6,856,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ₁ 560,962	※ ₁ 312,793
減価償却累計額	△399,033	△217,509
建物(純額)	161,928	95,284
機械装置及び運搬具	5,594	6,194
減価償却累計額	△3,460	△3,903
機械装置及び運搬具(純額)	2,133	2,290
土地	※ ₁ 551,163	※ ₁ 367,334
リース資産	10,897	—
減価償却累計額	△9,270	—
リース資産(純額)	1,627	—
その他	21,954	22,690
減価償却累計額	△17,856	△16,559
その他(純額)	4,097	6,131
有形固定資産合計	720,951	471,040
無形固定資産		
ソフトウェア	7,710	4,704
その他	※ ₁ 20,549	20,549
無形固定資産合計	28,260	25,253
投資その他の資産		
投資有価証券	80,615	91,292
長期貸付金	32,176	10,252
その他	341,486	360,294
貸倒引当金	△72,362	△72,350
投資その他の資産合計	381,914	389,488
固定資産合計	1,131,126	885,782
資産合計	7,996,614	7,742,554

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,330,027	1,310,413
短期借入金	※1 541,690	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 521,333	※1 503,916
未払法人税等	6,512	100,283
未成工事受入金	2,020,416	1,808,869
リース債務	1,627	—
役員賞与引当金	—	43,000
賞与引当金	48,700	75,979
工事損失引当金	※3 13,998	※3 2,244
完成工事補償引当金	20,988	13,919
その他	97,992	135,579
流動負債合計	4,603,285	4,094,204
固定負債		
長期借入金	※1 419,794	※1 513,657
繰延税金負債	5,625	8,536
その他	61,370	51,740
固定負債合計	486,789	573,933
負債合計	5,090,075	4,668,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	753,189	913,807
自己株式	△4,106	△4,613
株主資本合計	2,896,379	3,056,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,159	17,925
その他の包括利益累計額合計	10,159	17,925
純資産合計	2,906,538	3,074,416
負債純資産合計	7,996,614	7,742,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
完成工事高	3,290,125	9,974,434
完成工事原価	※3 2,840,266	※3 8,626,404
完成工事総利益	449,859	1,348,029
販売費及び一般管理費	※1, ※2 420,127	※1, ※2 919,802
営業利益	29,731	428,227
営業外収益		
受取利息	296	461
受取配当金	995	2,059
受取賃貸料	1,783	4,019
その他	1,242	2,739
営業外収益合計	4,317	9,279
営業外費用		
支払利息	9,777	17,768
売上債権売却損	725	279
その他	1,014	2,242
営業外費用合計	11,517	20,290
経常利益	22,531	417,216
特別利益		
固定資産売却益	※4 157	—
特別利益合計	157	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 177,915
固定資産除却損	—	※6 12
特別損失合計	—	177,927
税金等調整前当期純利益	22,689	239,288
法人税、住民税及び事業税	3,124	97,104
法人税等調整額	15,820	△27,421
法人税等合計	18,944	69,682
少数株主損益調整前当期純利益	3,744	169,606
当期純利益	3,744	169,606

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,744	169,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,925	7,766
その他の包括利益合計	2,925	7,766
包括利益	※ 6,669	※ 177,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,669	177,372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	780,905	△3,926	2,924,276
当期変動額					
剰余金の配当			△31,460		△31,460
当期純利益			3,744		3,744
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△27,716	△180	△27,896
当期末残高	885,697	1,261,600	753,189	△4,106	2,896,379

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	7,233	7,233	2,931,510
当期変動額			
剰余金の配当			△31,460
当期純利益			3,744
自己株式の取得			△180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,925	2,925	2,925
当期変動額合計	2,925	2,925	△24,971
当期末残高	10,159	10,159	2,906,538

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	753,189	△4,106	2,896,379
当期変動額					
剰余金の配当			△8,987		△8,987
当期純利益			169,606		169,606
自己株式の取得				△507	△507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	160,618	△507	160,111
当期末残高	885,697	1,261,600	913,807	△4,613	3,056,491

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	10,159	10,159	2,906,538
当期変動額			
剰余金の配当			△8,987
当期純利益			169,606
自己株式の取得			△507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,766	7,766	7,766
当期変動額合計	7,766	7,766	167,877
当期末残高	17,925	17,925	3,074,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,689	239,288
減価償却費	7,532	14,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△259	△86
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,000	43,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,460	27,279
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,889	△11,753
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2,097	△7,068
受取利息及び受取配当金	△1,291	△2,520
支払利息	9,777	17,768
有形固定資産売却損益(△は益)	△157	177,915
売上債権の増減額(△は増加)	380,453	258,665
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,141,834	153,416
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	1,094	△1,020
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△99,476	7,490
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,891	△28,055
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,199,322	△211,546
その他の流動負債の増減額(△は減少)	15,473	11,777
その他	310	23,709
小計	308,491	712,557
利息及び配当金の受取額	1,337	2,521
利息の支払額	△9,878	△16,531
法人税等の支払額	△96,598	△4,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,352	694,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△356	△11,311
有形固定資産の売却による収入	168	72,000
無形固定資産の取得による支出	△1,050	—
貸付けによる支出	△2,500	—
貸付金の回収による収入	3,300	25,224
投資有価証券の取得による支出	△30	—
投資有価証券の売却による収入	59	—
保険積立金の積立による支出	△7,858	△18,249
その他	389	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,876	68,001

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	40,020	△441,690
長期借入れによる収入	250,000	740,000
長期借入金の返済による支出	△344,708	△663,554
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△813	△1,627
自己株式の取得による支出	△180	△507
配当金の支払額	△31,460	△8,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,142	△376,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,333	386,102
現金及び現金同等物の期首残高	462,561	550,895
現金及び現金同等物の期末残高	※ 550,895	※ 936,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社塩谷商会

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、経営及び事業運営の効率化、業績管理の厳密化を進めるとともに、より適時・適正な経営情報の開示を図るため、平成26年6月25日開催の定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算日を3月31日から9月30日に変更いたしました。この変更に伴い、前連結会計年度は平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。また、連結子会社である株式会社塩谷商会についても決算日を3月31日から9月30日に変更しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

従来、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金」に表示していた2,774,567千円は、「受取手形・完成工事未収入金」2,742,505千円、「電子記録債権」32,061千円に組替えております。

(連結損益計算書関係)

従来、「営業外収益」で独立掲記していた「保険解約返戻金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」68千円及び「その他」1,701千円は、「営業外収益」の「その他」1,242千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で独立掲記していた「保険解約損益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「保険解約損益」△68千円及び「その他」379千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」310千円として組替えております。

従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で独立掲記していた「保険積立金の解約による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「保険積立金の解約による収入」394千円及び「その他」△4千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」389千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物	161,854千円	86,771千円
土地	551,163	350,627
借地権(無形固定資産「その他」)	13,860	—
計	726,878	437,399

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	241,690千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	157,200	189,000
長期借入金	111,400	272,400
計	510,290	461,400

- 2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	480,000千円	1,080,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	480,000	1,080,000

- ※3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未成工事支出金	13,998千円	2,244千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	62,429千円	120,930千円
従業員給与手当	167,149	366,746
役員賞与引当金繰入額	—	43,000
賞与引当金繰入額	31,960	53,365
退職給付費用	8,175	17,470
法定福利費	35,886	80,461
減価償却費	7,516	14,150

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
研究開発費	5,915千円	12,611千円

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
完成工事原価	13,998千円	2,244千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	157千円	—千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。なお、建物並びに工具、器具及び備品は、区分せずに一体の建物として売却を行ったため、一括して記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
土地	—千円	136,406千円
建物並びに工具、器具及び備品(有形固定資産「その他」)	—	41,509

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
工具、器具及び備品(有形固定資産「その他」)	—千円	12千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,544千円	10,677千円
組替調整額	0	—
計	4,544	10,677
税効果調整前	4,544	10,677
税効果額	△1,619	△2,910
その他有価証券評価差額金	2,925	7,766
その他の包括利益合計	2,925	7,766

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,757	—	—	4,505,757
合計	4,505,757	—	—	4,505,757
自己株式				
普通株式(注)	11,399	551	—	11,950
合計	11,399	551	—	11,950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加551株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,460	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,987	利益剰余金	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月24日

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,757	—	—	4,505,757
合計	4,505,757	—	—	4,505,757
自己株式				
普通株式(注)	11,950	1,098	—	13,048
合計	11,950	1,098	—	13,048

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,098株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,987	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	44,927	利益剰余金	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	977,235千円	1,363,342千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△426,340	△426,344
現金及び現金同等物	550,895	936,997

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「建設工事業」「設備工事業」のセグメントから構成されており、各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
建設工事業	シーリング防水工事、メンブレン防水工事等、リニューアル工事
設備工事業	空調設備工事、冷暖房設備工事、給排水設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,085,319	204,806	3,290,125	—	3,290,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,085,319	204,806	3,290,125	—	3,290,125
セグメント利益	20,901	8,823	29,725	6	29,731
セグメント資産	7,576,184	676,334	8,252,518	△255,904	7,996,614
セグメント負債	4,575,973	514,102	5,090,075	—	5,090,075
その他の項目					
減価償却費	7,399	139	7,539	△6	7,532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,406	—	1,406	—	1,406

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引による消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,133,488	840,946	9,974,434	—	9,974,434
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	969	969	△969	—
計	9,133,488	841,915	9,975,403	△969	9,974,434
セグメント利益	416,051	12,163	428,215	11	428,227
セグメント資産	7,656,174	342,273	7,998,447	△255,893	7,742,554
セグメント負債	4,497,077	171,061	4,668,138	—	4,668,138
その他の項目					
減価償却費	14,102	210	14,312	△11	14,300
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,970	6,341	11,311	—	11,311

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引による消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	794,612	建設工事業
株式会社大林組	518,202	建設工事業

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	2,815,224	建設工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	646.79円	684.31円
1株当たり当期純利益金額	0.83円	37.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益金額(千円)	3,744	169,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,744	169,606
普通株式の期中平均株式数(株)	4,493,940	4,493,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,179	1,262,017
受取手形	102,485	128,254
電子記録債権	13,319	206,231
完成工事未収入金	2,366,862	1,996,688
未成工事支出金	2,737,580	2,689,146
材料貯蔵品	5,991	7,012
前払費用	2,911	2,428
繰延税金資産	39,905	67,327
その他	175,857	170,003
貸倒引当金	△1,242	△1,167
流動資産合計	6,194,851	6,527,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 560,843	※1 312,674
減価償却累計額	△398,885	△217,346
建物(純額)	161,957	95,327
機械及び装置	5,594	6,194
減価償却累計額	△3,460	△3,903
機械及び装置(純額)	2,133	2,290
工具、器具及び備品	20,972	21,708
減価償却累計額	△17,307	△15,826
工具、器具及び備品(純額)	3,664	5,882
土地	※1 551,163	※1 360,992
リース資産	10,897	—
減価償却累計額	△9,270	—
リース資産(純額)	1,627	—
有形固定資産合計	720,546	464,493
無形固定資産		
借地権	※1 13,860	13,860
ソフトウェア	7,710	4,704
その他	6,689	6,689
無形固定資産合計	28,260	25,253
投資その他の資産		
投資有価証券	80,615	91,292
関係会社株式	255,844	255,844
長期貸付金	32,176	10,252
会員権	107,900	107,900
保険積立金	196,295	213,014
その他	32,056	32,531
貸倒引当金	△72,362	△72,350
投資その他の資産合計	632,525	638,484
固定資産合計	1,381,332	1,128,231
資産合計	7,576,184	7,656,174

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	578,554	549,929
工事未払金	702,508	721,538
短期借入金	※1 441,690	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 500,283	※1 489,276
未払金	34,125	60,189
未払法人税等	5,371	100,024
未成工事受入金	1,725,496	1,748,078
完成工事補償引当金	20,988	13,919
工事損失引当金	13,998	2,244
役員賞与引当金	—	43,000
賞与引当金	43,200	69,979
その他	60,117	59,135
流動負債合計	4,126,333	3,957,313
固定負債		
長期借入金	※1 382,644	※1 479,487
長期未払金	61,370	51,740
繰延税金負債	5,625	8,536
固定負債合計	449,639	539,763
負債合計	4,575,973	4,497,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金		
資本準備金	1,261,600	1,261,600
資本剰余金合計	1,261,600	1,261,600
利益剰余金		
利益準備金	93,000	93,000
その他利益剰余金		
別途積立金	291,508	291,508
繰越利益剰余金	462,352	613,980
利益剰余金合計	846,861	998,489
自己株式	△4,106	△4,613
株主資本合計	2,990,052	3,141,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,159	17,925
評価・換算差額等合計	10,159	17,925
純資産合計	3,000,211	3,159,097
負債純資産合計	7,576,184	7,656,174

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
完成工事高	3,085,319	9,133,488
完成工事原価	2,678,025	7,846,644
完成工事総利益	407,294	1,286,843
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,199	111,018
従業員給料手当	152,258	352,499
役員賞与引当金繰入額	—	43,000
賞与引当金繰入額	30,303	50,895
法定福利費	32,921	76,051
減価償却費	7,396	13,970
その他	105,314	223,357
販売費及び一般管理費合計	386,393	870,792
営業利益	20,901	416,051
営業外収益		
受取利息	273	422
受取配当金	995	2,059
受取賃貸料	1,783	4,019
その他	1,162	2,626
営業外収益合計	4,215	9,127
営業外費用		
支払利息	8,536	15,813
売上債権売却損	725	279
その他	1,014	2,242
営業外費用合計	10,276	18,335
経常利益	14,840	406,844
特別利益		
固定資産売却益	※1 157	—
特別利益合計	157	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 177,915
固定資産除却損	—	※3 12
特別損失合計	—	177,927
税引前当期純利益	14,998	228,917
法人税、住民税及び事業税	1,983	95,723
法人税等調整額	15,820	△27,421
法人税等合計	17,804	68,301
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,806	160,615

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		392,748	14.7	1,101,106	14.0
II 労務費		851,489	31.8	2,303,211	29.4
(うち労務外注費)		(851,489)	(31.8)	(2,303,211)	(29.4)
III 外注費		1,270,080	47.4	3,922,635	50.0
IV 経費		163,706	6.1	519,690	6.6
(うち人件費)		(51,897)	(1.9)	(183,600)	(2.3)
計		2,678,025	100.0	7,846,644	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
当期首残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	496,619	788,128	881,128	△3,926	3,024,499
当期変動額										
剰余金の配当						△31,460	△31,460	△31,460		△31,460
当期純損失						△2,806	△2,806	△2,806		△2,806
自己株式の取得									△180	△180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△34,266	△34,266	△34,266	△180	△34,446
当期末残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	462,352	753,861	846,861	△4,106	2,990,052

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,233	7,233	3,031,733
当期変動額			
剰余金の配当			△31,460
当期純損失			△2,806
自己株式の取得			△180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,925	2,925	2,925
当期変動額合計	2,925	2,925	△31,521
当期末残高	10,159	10,159	3,000,211

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
当期首残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	462,352	753,861	846,861	△4,106	2,990,052
当期変動額										
剰余金の配当						△8,987	△8,987	△8,987		△8,987
当期純利益						160,615	160,615	160,615		160,615
自己株式の取得									△507	△507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	151,627	151,627	151,627	△507	151,120
当期末残高	885,697	1,261,600	1,261,600	93,000	291,508	613,980	905,489	998,489	△4,613	3,141,172

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,159	10,159	3,000,211
当期変動額			
剰余金の配当			△8,987
当期純利益			160,615
自己株式の取得			△507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,766	7,766	7,766
当期変動額合計	7,766	7,766	158,886
当期末残高	17,925	17,925	3,159,097

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金 個別法による原価法

② 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 決算日の変更に関する事項

当社は、経営及び事業運営の効率化、業績管理の厳密化を進めるとともに、より適時・適正な経営情報の開示を図るため、平成26年6月25日開催の定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算日を3月31日から9月30日に変更いたしました。この変更に伴い、前事業年度は平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

従来、「流動資産」の「完成工事未収入金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「完成工事未収入金」に表示していた2,380,181千円は、「完成工事未収入金」2,366,862千円、「電子記録債権」13,319千円に組替えております。

従来、「流動資産」で独立掲記していた「短期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「短期貸付金」8,224千円及び「その他」167,633千円は、「流動資産」の「その他」175,857千円として組替えております。

(損益計算書関係)

従来、「営業外収益」で独立掲記していた「保険解約返戻金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」68千円は及び「その他」1,621千円は、「営業外収益」の「その他」1,162千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
建物	161,854千円	86,771千円
土地	551,163	350,627
借地権	13,860	—
計	726,878	437,399

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	241,690千円	—千円
1年以内返済予定の長期借入金	157,200	189,000
長期借入金	111,400	272,400
計	510,290	461,400

- 2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	480,000千円	1,080,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	480,000	1,080,000

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	車両運搬具	157千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。なお、建物並びに工具、器具及び備品は、区分せずに一体の建物として売却を行ったため、一括して記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	土地	－千円
建物並びに工具、器具及び備品	－	41,509

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	工具、器具及び備品	－千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高

区分		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		比較増減(△は減)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
受注高	シーリング防水工事	2,310,854	50.8	4,316,134	45.6	－	－
	メンブレン防水工事等	145,383	3.2	696,689	7.4	－	－
	リニューアル工事	2,092,240	46.0	4,446,540	47.0	－	－
	合計	4,548,478	100.0	9,459,364	100.0	－	－
売上高	シーリング防水工事	1,636,726	53.0	4,365,492	47.8	－	－
	メンブレン防水工事等	320,983	10.4	551,760	6.0	－	－
	リニューアル工事	1,127,609	36.6	4,216,235	46.2	－	－
	合計	3,085,319	100.0	9,133,488	100.0	－	－
繰越高	シーリング防水工事	3,635,566	62.6	3,586,208	58.5	－	－
	メンブレン防水工事等	192,180	3.3	337,110	5.5	－	－
	リニューアル工事	1,976,093	34.1	2,206,398	36.0	－	－
	合計	5,803,840	100.0	6,129,717	100.0	－	－

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、構成比率及び増減率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

2. 平成26年9月期は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期比較増減については記載しておりません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	近藤 雅広 (現 社長室長兼管理本部長)
取締役	高橋 聡一郎 (現 社長室副室長兼経営企画室長兼内部監査室長)
取締役	勝又 健 (現 第1営業部長兼経営戦略室長兼協力会社育成室長)
社外取締役	七海 覚 (現 補欠監査役)

・退任予定取締役

現 取締役	大木 信雄 (当社監査役に就任予定)
-------	--------------------

・新任監査役候補

監査役 (常勤)	大木 信雄 (現 取締役管理本部担当)
----------	---------------------

・退任予定監査役

現 監査役 (常勤)	内藤 龍夫
------------	-------

③ 就任予定日

平成27年12月18日